

地域活性化に向けた 2014 年度予算と PPP

2014 年度地域財政対策で「地域の元気創造事業」の創設が提示されており、2014 年度予算で 3500 億円を計上している。予算額は、2015 年度以降、地方法人課税の偏在是正によって生じる財源で増額することが意図されている。この地域の元気創造事業に係る財政措置は、普通交付税を通じて配分され、通常の算定に加え、各地方自治体が地域経済活性化に取り組むための財政需要を算定することで実施される。その算定案では、人口を基本とした上で各地方自治体の経済活性化成果指標や行革努力の指標で構成することが検討されている。具体的には、「地域経済活性化の成果」と「行革努力の取組」であり、「地域経済活性化の成果」は、産業関係、雇用関係、その他で構成される。産業関係の指標は、都道府県では「第一次産業産出額」、「製造品出荷額」、「小売業年間商品販売額」、「延べ宿泊者数」、市町村では「農業産出額」、「製造品出荷額」、「小売業年間商品販売額」であり、雇用関係の指標は、都道府県・市町村ともに「若年者就業率」、「従業者数」、「事業者数」、その他項目では、都道府県では「一人当たり県民所得」、市町村では「一人当たり地方税収」、「転入者人口比率」、「行革努力の取組」では、都道府県・市町村ともに「職員数削減率」、「ラスパイレス指数」、「人件費削減率」、「人件費を除く経常的経費（物件費、補助金等、繰出金）の削減率」、「地方債残高削減率」となっている。こうした指標案の是非については、地域活性化がターゲットとする地方自治体の規模、位置づけ等政策的議論が展開されることになる。

以上の地方法人税課税財源の地方交付税財源化を通じた偏在是正のほか、行政の新たな仕組みとしても、地域活性政策が議論されている。その第 1 がシティ・リージョンとの関係等で三セクの柔軟な活用・応用である。シティ・リージョンとは、既存の行政区画に囚われず一定の圏域で活動する住民や法人の姿を一体的に捉えることで、地域内の経済社会資源等の流動性や偏在性を踏まえつつ様々な利害の相互関係を把握し、地域のネットワークに対する認識の再構築を図るものである。具体的には、広域での市町村連携や特区制度の活用などにより都市・地域での内発的発展に取り組むことで、行政区画等を超えて自律的ネットワークを新たに形成するものである。北欧やヨーロッパ地域で都市間連携さらにはグローバルな連携の形態として注目されており、シティ・リージョンの考え方のひとつの原型は英国にある。シティ・リージョンを「その地域の住民が、社会的・文化的・専門的・商業的・教育的その他の特定の施設やサービスなどを一つの中核で共有でき、それらの施設やサービスを経済的に提供するために、全国的な規模に比べれば小さな区域」(Senior, Derek, "The City Region as an Administrative Unit", Political Quarterly, Vol.36, 1965)と整理している。

第 2 は、コンセッション方式の活用である。フランスでは、大陸法系の下で社会資本の所有は国や地方自治体に残しつつ、その事業経営について一括して民間企業に委ねる方法が主流であり、「所有と経営を分離する」ところに特色がある。コンセッションと呼ばれる方法である。社会資本の所有を国や地方自治体に残す理由は、公共サービスの持続性確保にある。経営を担った民間事業者が仮に経営に失敗したとしても、社会資本自体は処分されることなく維持され、代替の経営会社を見つけることにより公共サービスの持続性を確保することができるからである。コンセッション方式は、社会資本の新規・追加・更新に関する投資も経営の中に入れて展開する形態であり、社会資本の更新投資の効率性にも密接な関係があり。民間企業の投資で形成された社会資本部分についても最終的に国や地方自治体に無償譲渡等が行われ社会資本としての一体性が確保される。資本投資についても民間の経営判断を生かすことでより一層、運営に関する一体的なメリットを引き出すことが可能となっている。

いずれにせよ、地方自治体間の協働ネットワークによる機能の分担をいかに構成するかがカギとなる。